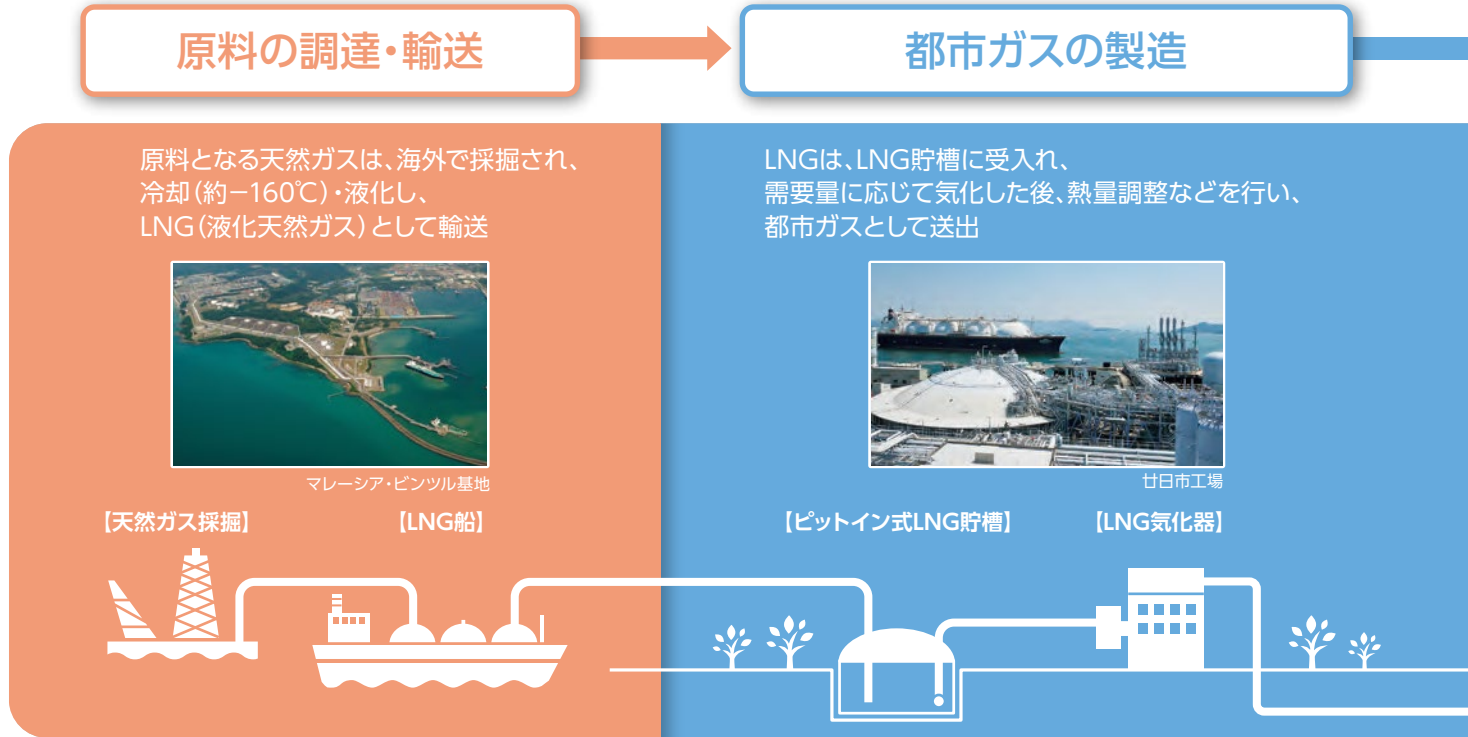


経営分野

エネルギーの安定的かつ安全な供給、継続的な企業価値の向上をめざし、事業基盤の強化を図るとともに、経営の健全性・透明性の確保に努めていきます。

都市ガス事業フロー



供給区域と体制

(2022年3月31日現在)

供給区域(広島県内7市4町)

広島市、呉市、尾道市、三原市、廿日市市、東広島市、福山市、安芸郡海田町・坂町・府中町・熊野町

お客さま戸数

416千戸



都市ガスの供給

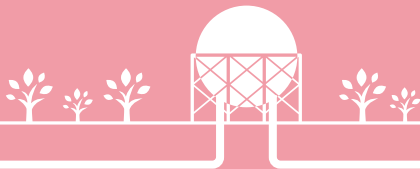
お客さま先で

地中に埋設した5,252kmの導管(本支管・供給管)を通じて、お客さま先まで供給



ガス管橋

【ガスホルダー】



お届けした都市ガスは、さまざまな用途でご使用



工場など

【工業用】



ホテル・ビル・学校など

【商業用】



厨房・給湯など

【家庭用】



LNGローリー車



備後工場

卸供給 (広島ガス)

連結子会社である瀬戸内パイプライン(株)の設備を活用した卸供給



水島ステーション
(瀬戸内パイプライン(株))



水島LNG基地
(水島エルエヌジー(株))

広島県

岡山県

水島ステーション
水島LNG基地

福山ガス(株)

備後工場

尾道支店

尾道・三原地区

お客さま戸数

17千戸



尾道支店

凡例

供給区域 (広島地区)		ガスホルダー	
供給区域 (呉地区)		ガス製造所	
供給区域 (尾道・三原地区)		本社・支店・基地	
幹線 (広島ガス)		検討中幹線	
		幹線 (瀬戸内パイプライン)	

都市ガスの安定供給に向けた取り組み

都市ガスは、電気・水道と並び、地域を支える重要なライフラインの一つです。その都市ガスを安定的に供給することが、広島ガスの大きな「社会的責任」であると考えています。そのため、原料であるLNG(液化天然ガス)の調達・輸送から都市ガスの製造・供給に至るまで、国際情勢、エネルギー市場の動向および業界の動きなどを注視しながら、さまざまな施策を講じています。

都市ガスの原料

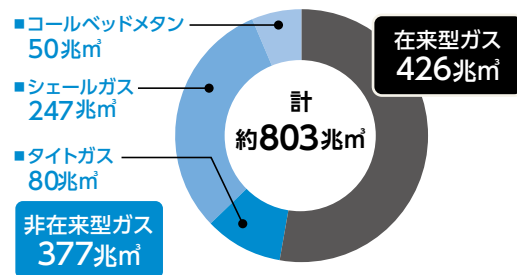
天然ガス技術的可採埋蔵量

天然ガスは、世界に広く存在し、日本はLNG船でさまざまな国から輸入しています。

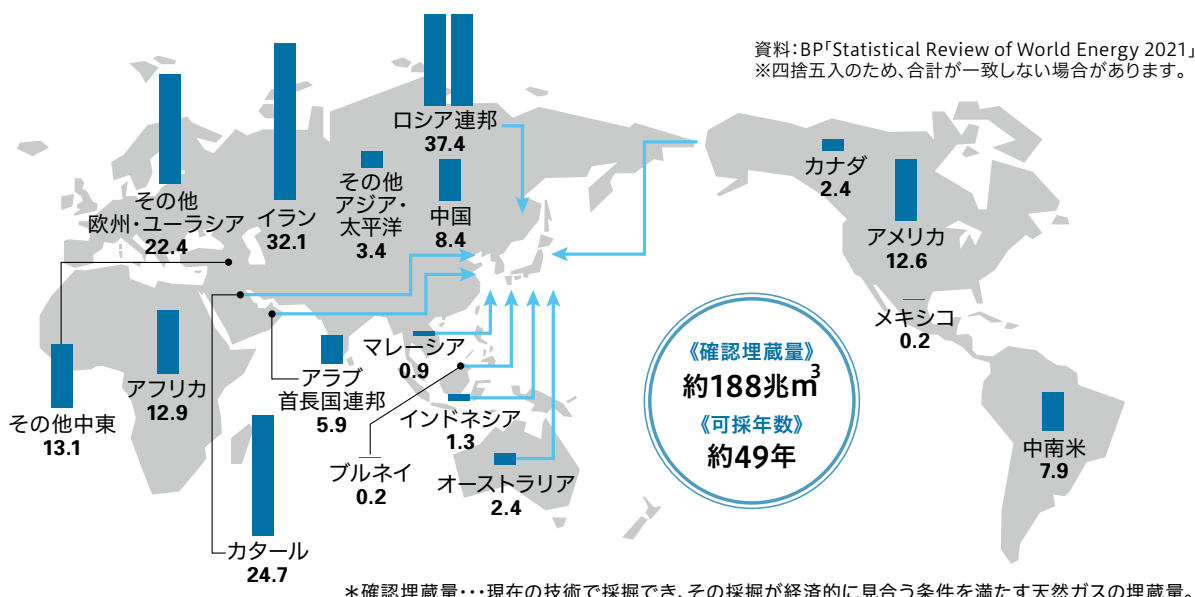
近年の技術革新により、従来は採掘困難であった、シェールガス、コールベッドメタン、タイトガスといった非在来型天然ガスが採掘可能となり、安定した供給が見込まれています。

さらに、日本の近海にも大量に存在しているとされるメタンハイドレートについては、政府主導による開発が進められています。

天然ガス技術的可採埋蔵量



天然ガス確認埋蔵量 《単位:兆m³》



LNG安定調達に向けた取り組み

LNG調達先の多様化

近年、世界的規模で天然ガス需要は拡大していますが、広島ガスにおいても需要の変動に対応するため、LNGの調達先の多様化を図っています。2022年時点では、サハリン、大阪ガス(株)、マレーシアからLNG売買契約に基づき、年間約40万t(年度により変動)のLNG調達が可能となっています。

また、国際情勢やエネルギー関連市場の情報を収集しつつ、同業他社および国内外のエネルギー関係者との協力体制を構築するなど、今後もLNGの安定調達に努めてまいります。

【現在のLNG調達】

調達先	年間契約数量	契約期間
サハリン	最大21万t	2008年4月～2028年3月
大阪ガス(株)	約5万t～13万t	2016年1月～2031年3月
マレーシア	約10万t	2016年4月～2031年3月
合計	約40万t	※年度により変動

中国電力(株)との相互協力協定

地域における効率的かつ安定的な天然ガス普及を図るため、LNGの調達において、中国電力(株)と相互協力協定を2006年6月に締結しています。

LNG輸送の効率化と輸送費低減

LNG輸送の効率化と輸送費低減を図るため、東京ガス(株)および東京エルエヌジータンカー(株)とLNG共同輸送契約(2020年度から2027年度までの8年間)を2020年2月に締結しています。

お客さまの安心・安全に向けた取り組み

製造段階での保安

廿日市工場、備後工場、東広島製造所で都市ガスを製造しており、LNG（液化天然ガス）の受入れ、ガスの製造などについては、中央制御室で集中的にコントロールしています。

また、毎日の設備点検、定期的な保守や有事に備えた訓練を行うことで、安全かつ効率的に都市ガスを製造する体制を整えています。



中央制御室



廿日市工場消防訓練



サイバー攻撃対応訓練

供給段階での保安

保安指令センターでは、工場で製造した都市ガスをお客さまのもとへ安定してお届けするため、都市ガスの圧力、輸送状況などを常時監視しています。

また、緊急時に備えて、夜間・休日でも迅速に対応できるよう24時間受付・出動できる体制を整えています。



保安指令センター



保安車両



ガス管工事

消費段階での保安

お客さまに安全にガスをご使用いただくために、ガス設備安全点検を行うほか、消費機器を正しく、安全に使用方法を記載したガイドブックを配布するなど、さまざまな保安活動に取り組んでいます。



ガス設備安全点検



ガス設備安全点検



ガ斯拉イフ安心ガイドブック

防災対策

地震等災害時に備えたさまざまな対策を実施するとともに、災害発生時には迅速かつ適切に対応します。

地震等防災対策の3本柱

いつでも安心して、ガスをお使いいただくために「設備対策」、「緊急対策」、「復旧対策」の3段階の対策に取り組んでいます。

設備対策

ガスをお届けする設備は高い耐震性を備えています。

緊急対策

速やかにガスの供給を停止し、二次災害を未然に防ぎます。

復旧対策

安全かつ速やかにガスの供給を再開します。

設備対策

地震等による被害を最小限に抑えるため、製造設備からお客さまに都市ガスをお届けするガス導管に至るまで、さまざまな対策を実施しています。

《LNG貯槽》



貯槽タンクは地下に構築した外壁の厚さが2m以上のコンクリートピット内に据え付けられ、内部のLNG液面は地表よりも低く、万一の場合でも地上に漏れ出すことはありません。

《高圧・中圧導管》



高い圧力のガスを輸送する導管には、耐震性に優れ、大きな地盤変動にも耐える「溶接接合鋼管」を使用しています。

《ガスホルダー》



基礎部分は地中深くの支持地盤まで杭が打ち込まれています。その基础上に支柱と球体を設置し、大規模地震にも耐えられるよう設計・施工しています。

《低圧導管》



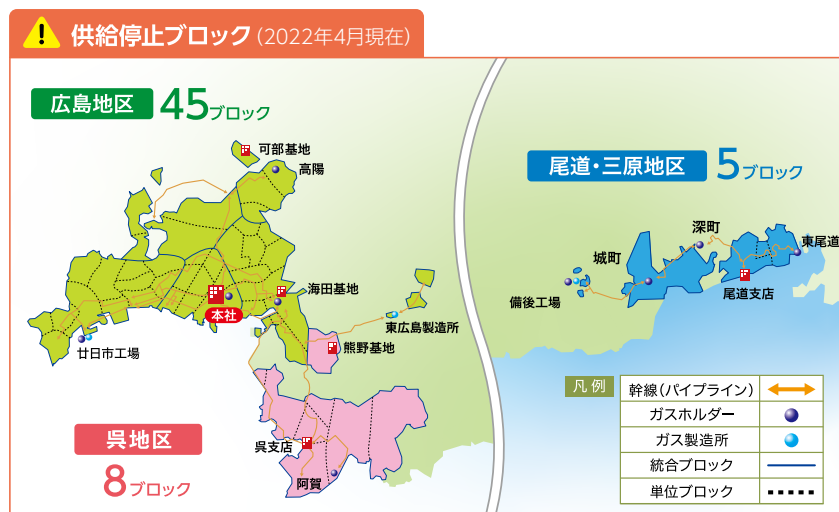
お客さまのご家庭にガスをお届けする導管には、耐震性、耐腐食性に優れた「ポリエチレン(PE)管」などを使用しています。なお、ポリエチレン管は一部の中圧導管でも使用しています。

緊急対策

地震等が発生した場合、二次災害を防ぐため、緊急停止判断基準によりあらかじめ定めた区域(ブロック)ごとにガスの供給を停止します。

【ブロック化】

被害の大きい区域だけ遠隔操作によりガスの供給を停止し、被害のない区域にはガスの供給を継続するため、導管網をブロック化しています。



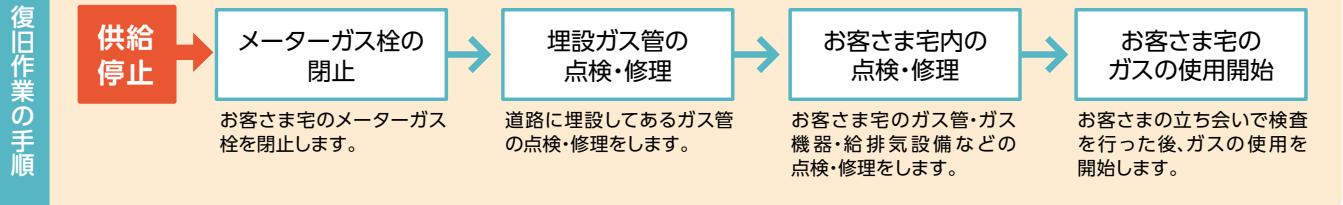
【マイコンメーター】



ガスを使用中に震度5程度以上の地震を感知すると、マイコンメーターの安全装置が作動し、お客さま宅のガス供給を自動的に遮断します。広島ガスでは、一部例外を除き、マイコンメーターを100%設置しています。

復旧対策

やむを得ずガスの供給を停止した場合、1日も早い「ガスの復旧」に向けた作業を以下の手順で行います。



【移動式ガス発生設備による臨時供給】

ガスの供給が再開するまで、移動式ガス発生設備により、病院などの社会的重要度の高い施設や、導管復旧に時間を要するお客さまに対しガスを臨時に供給します。



移動式ガス発生設備積載車



移動式ガス発生設備

都市ガス事業者の応援体制

大規模な災害発生によりガスの供給が停止する場合などには、全国の都市ガス事業者は、(一社)日本ガス協会を通じて、復旧作業にあたる要員や資機材などを相互に協力しあう体制を確立しており、一日も早いガスの供給再開に向けて復旧作業に取り組みます。

広島ガス防災センタービル



広島ガス防災センタービル

日常のみならず大規模災害発生時にも都市ガスの供給保安機能を堅持する防災拠点として、本社構内に広島ガス防災センタービルを建設し、災害対策本部をはじめ保安指令センターなどの供給保安機能を集約することにより、災害発生時における復旧対応の迅速化を図っています。

本ビルは、震度7クラスの地震にも耐えうる免震構造を採用するとともに、2階以上に事務所機能や空調・電気設備などを配置することで、津波などの浸水災害発生時における事業の継続、供給保安の確保に努めています。



保安指令センター



免震装置(柱頭免震構造)

保安対策の取り組み

工品質や保安レベルの維持・向上のため、「保安技能大会」などを開催しています。また、毎年、大規模地震を想定した全社による総合防災訓練(初動対応、復旧計画の立案など)を実施しています。こうした取り組みを推進し、さらなる保安レベル・現場力の向上をめざしています。



保安技能大会



総合防災訓練
(広島ガス防災センタービル 災害対策本部会議室)

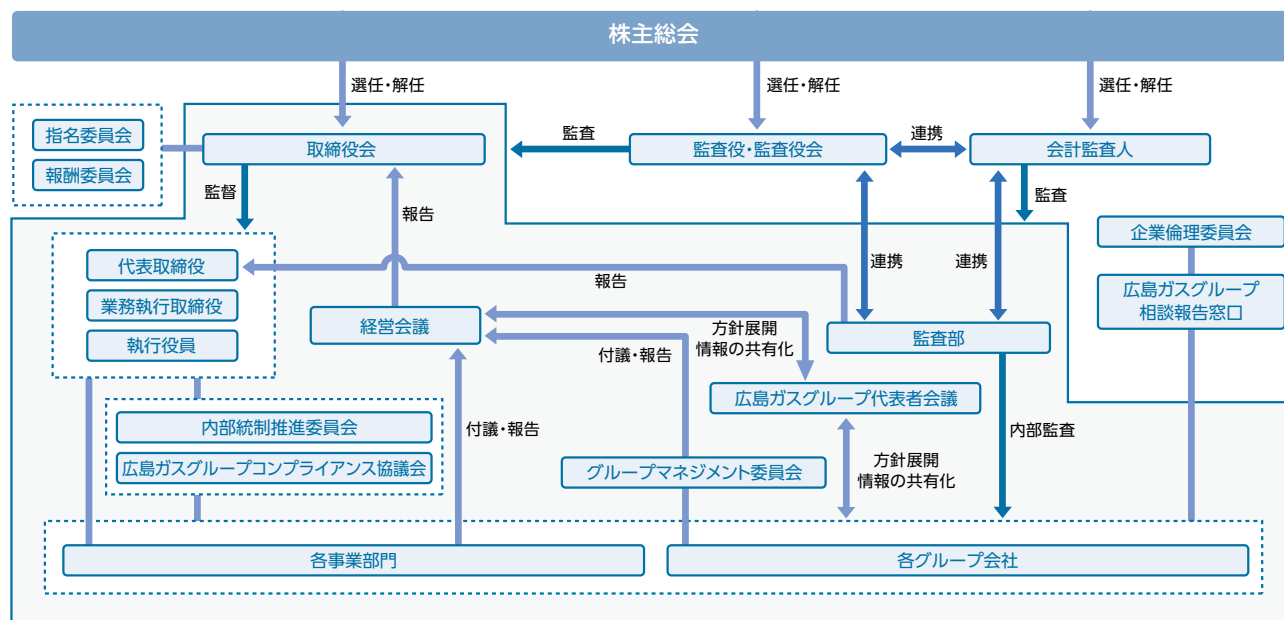
広島ガスグループの経営体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

健全で透明な企業経営を行い、お客さま・地域社会・株主の皆さまの信頼にお応えします。

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念のもと、継続的な企業価値の向上を図るべく、経営の健全性・透明性の確保に向けた実効性あるコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制 [概略図]



経営組織の構造 (2022年6月23日現在)

取締役会

取締役会は、社外取締役4名を含む11名で構成され、原則として毎月1回、また必要に応じて開催しています。取締役会においては、業務執行に関する会社の意思決定を行うとともに、業務執行権限のある取締役の業務執行を監督しています。また、グループ会社の経営状況の報告も行われ、経営全般の監督を行っています。

経営会議

経営会議は、取締役執行役員6名、常勤監査役2名、執行役員7名で構成され、原則として毎月2回、また必要に応じて開催しています。経営会議においては、取締役会から委譲された範囲内で代表取締役の意思決定を行うとともに、当社の経営企画部長が委員長を務めるグループマネジメント委員会から業務の執行状況および経営状況の報告を受け、経営の監督を行っています。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画等に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議へ出席し、業務および財産の状況調査を通じて、取締役の業務執行を監査しています。また、必要に応じてグループ会社に対して業務執行状況の報告を求めるとともに、業務および財産の状況を調査しています。

監査部

監査部は、内部監査規程に基づき、当社およびグループ会社における会計、業務、コンプライアンス、情報システムおよびリスク管理等に係る諸状況を監査し、その結果を社長、経営会議、および監査役に報告しています。

指名委員会・報酬委員会

取締役・監査役候補者の指名および取締役の報酬等については、客観性・透明性を確保するため、その半数以上が社外役員で構成される指名委員会および報酬委員会において審議しています。

内部統制

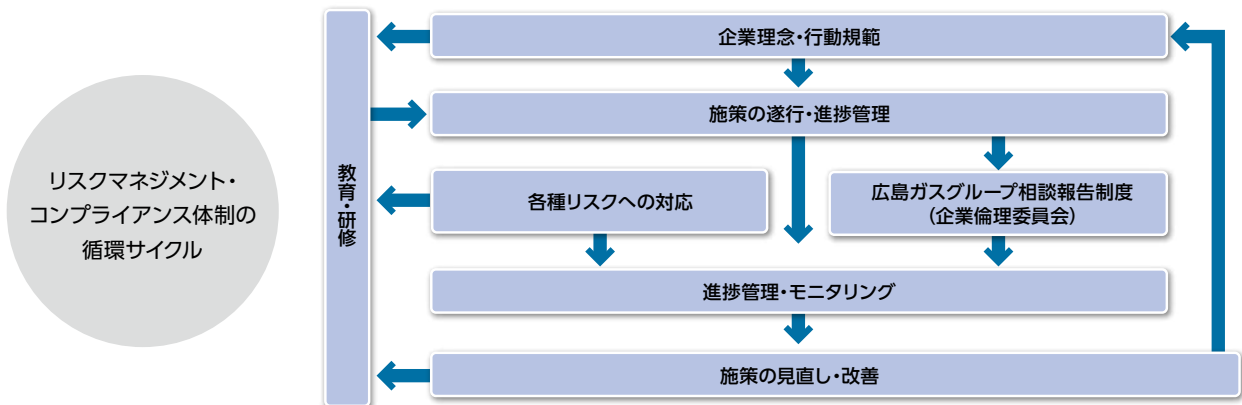
内部統制システムの構築に関する基本方針

広島ガスグループの事業は、都市ガス、LPガス等のベストミックスによる、安定的かつ安全なエネルギー供給を含む適正なサービスの提供を使命とする、極めて高い公共性と社会的責任を有しているものと考えています。

この社会的使命を遂行し、お客さま、株主、投資家、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼に応え、継続的な企業価値の向上を図るため、「内部統制制度の方針」を策定し、それに基づいて、リスクマネジメント・コンプライアンス活動を推進しています。

広島ガスグループのリスクマネジメント・コンプライアンス体制

経営理念「地域社会から信頼される会社をめざす」を実現するため、下図のようなリスクマネジメント・コンプライアンス体制を構築し、広島ガスグループ役職員が法令や社会的規範を順守し、良識ある公正な行動により、良き企業市民として地域社会から支持されることをめざしています。



◎ 行動規範の策定

職務執行の基準となる行動規範(各種の「業務規程」や「広島ガスグループ社員行動指針」等)を策定し、適正な業務遂行に役立てています。

◎ 継続的な教育

定期的にコンプライアンス教育および意識調査を実施することにより、広島ガスグループ役職員にコンプライアンス意識を根付かせ、法令違反等を許さない企業風土を醸成しています。さらに、イントラネットを利用した「内部統制掲示板」や「グループ広報誌(GASLAND)」を通じた情報の発信や「広島ガスグループ社員行動指針」、「コンプライアンスカード」の配布等、リスクマネジメント・コンプライアンス意識の維持・向上に努めています。

◎ 推進体制

当社およびグループ会社における業務の適正確保を目的として内部統制推進委員会を設置するとともに、各部門において業務上想定される各種リスクを適切に管理し、リスク管理統括部門においてリスクの一元的な管理を行っています。

また、社長および2名の社外弁護士で構成する企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス施策の決定および制度の運用状況の把握と是正策について協議するとともに、当社グループの役員または従業員および取引先の従業員(退職後1年以内の者を含む)が、直接、企業倫理委員会の委員等に相談・報告することができる「広島ガスグループ相談報告制度」を導入し、自浄機能の強化を図っています。

◎ 各種リスクへの対応

経営に重要な影響を与えるリスクについては、定期的にまたは必要に応じて、リスクの抽出・評価および対応策の策定を行い、経営会議において審議するとともに、取締役会に報告しています。

また、ガス供給の安定性・安全性を阻害するような地震等(台風、洪水、高潮、津波、火災、停電時等を含む)の大規模な自然災害によるリスクに対しては、あらかじめ規程化している「地震等防災対策要領」に基づき、災害発生時の緊急情報連絡体制・指揮命令体制等を整備しており、定期的な想定訓練を実施し、被害拡大の最小化を図っています。

◎ グループ・ガバナンス

当社およびグループ会社の代表者で構成する広島ガスグループ代表者会議を設置し、重要な経営政策等の協議を行い、迅速な方針展開と情報の共有化を図っています。

グループ会社の業務執行については、執行の基準となる規程の整備等を通じてリスクを未然に防止するとともに、主要な連結対象会社の役員を親会社の役員が兼務することにより、各社の取締役会を通じて職務の執行状況を直接把握し監督しています。また、グループ会社の経営に関する重要な事項については、グループマネジメント委員会において事前審議を行い、その結果については経営会議に報告することとしています。

さらに、コンプライアンス活動の実効性を高めるため、広島ガスグループコンプライアンス協議会を設置し、グループ会社におけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用の推進を監督しています。

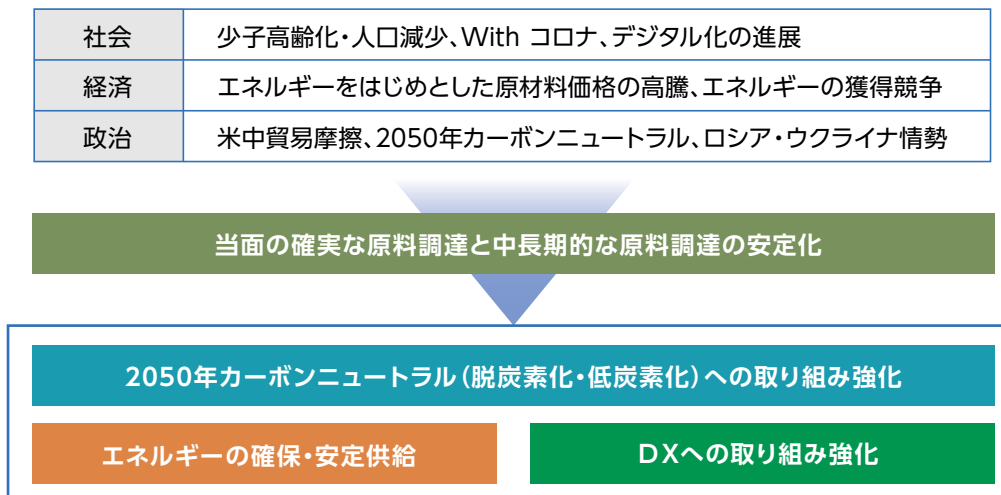
◎ モニタリング体制

グループ内部監査を実施するため、社長直轄の組織である監査部を設置し、当社各部門およびグループ各社の業務実態などについて、監査スケジュールに基づいた監査を実施しています。また、業務遂行におけるセルフチェック機能の強化を図るため、CSA活動(自己統制評価活動)への継続的な取り組みを実施しており、部門ごとに「セルフチェックリスト」を作成・評価し、その評価結果をもとに監査部による往査を実施しています。

中期経営計画

2022～2024年度 広島ガスグループ中期経営計画では、事業環境の変化に柔軟かつ迅速に対応しながら、2030年に向けて、「広島ガスグループ2030年ビジョン」および「広島ガスグループ このまち思い SDGs実行宣言 ～笑顔あふれる未来へのAction～」の実現に向けた取り組みを着実に進めていくとともに、更にその先の2050年に向けて、2021年11月に策定した「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」の実現へ挑戦していきます。

主な事業環境の変化と求められる対応



2050年カーボンニュートラルに向けて

「ガス」「電気」「環境」の3つを柱とした取り組みにより、CO₂排出量の低減と吸収の取り組みを推進

ガス	<ul style="list-style-type: none"> ● 徹底した天然ガスシフト・LPガスシフトおよび効率的利用により、CO₂削減を実現 ● 将来的には、カーボンニュートラルメタンの導入・拡大によるガス自体の脱炭素化に挑戦 <p style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 2px; margin: 5px 0;">具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 石炭・石油利用大口需要家に向けて、都市ガス・LPガス転換のさらなる積極的提案 ● 2022年1月にはカーボンニュートラルLNGを導入
電気	<ul style="list-style-type: none"> ● 小水力、太陽光、CO₂排出量の少ないコージェネレーション電源を軸とした電力の供給 ● 将来的には再生可能エネルギー電源による電源の脱炭素化、グリーン電力の供給 <p style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 2px; margin: 5px 0;">具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2022年1月に小売電気事業者登録を完了 ● 2022年4月、グループ関連施設へのグリーン電力の供給から事業開始
環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 林野庁や地域の森林組合などと連携して、森林保全とCO₂の吸収・貯蔵に貢献 <p style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 2px; margin: 5px 0;">具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2019年「このまち思い 広島ガスの森」開設、2020年林野庁分収造林に参画 ● 2022年4月から2020年取得の県内森林地より海田バイオマス発電所に木質燃料を供給開始

重点施策

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、事業基盤を改革・強化する。

1. ガス「天然ガス・LPガス」の積極的・効率的利用により、「累積CO₂の低減」に邁進する。
2. ESG経営・SDGsを意識した取り組みの推進と、「イノベーション」を通じ、脱炭素社会の実現および「このまち思い」な「まちづくり」に貢献する。
3. DXの活用により、新たな価値創造と業務改革を図り、イノベーションを推進する。

基本方針

1. 総合エネルギー事業の更なる普及拡大を通じた、省エネ・省CO₂への貢献とエネルギーサービス周辺事業の強化による事業拡大を図る。
2. 環境への貢献につながる事業展開と次世代エネルギーの研究を通じた、脱炭素化、累積CO₂低減に資する施策を推進する。
3. デジタル技術の活用による高付加価値の創造を図ることによって、新たな価値創造と業務効率化を推進する。
4. グループ組織力の強化につながる創造性豊かな人材の育成と活用により、グループ総合力の向上を図る。
5. 安心安全の更なる追求・スマート保安の推進により、災害対策・レジリエンスの強化を図る。
6. 社会貢献活動の推進を通じ、地域社会と共に発展する企業グループをめざす。
7. グループ経営基盤の強化を図り、強靱な企業グループの構築と持続的な発展をめざす。
8. 地域社会からの信頼につながる経営を推進する。

ガス需給計画

■ 都市ガス事業(家庭用/業務工業用)

- ・既存大口需要家の事業撤退が2024年度までに完了予定。
- ・お客さま先の低・脱炭素化に向けた「石油・石炭からの燃料転換」の更なる提案により、販売量の拡大をめざす。

■ 都市ガス事業(卸供給等)

- ・卸先の販売量の拡大や新規開発を支援し、卸供給量の拡大に取り組む。

■ LPG事業

- ・都市ガスとLPガスの協働営業の強化などにより、工業用などの新規開発営業を推進する。

	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2023年度 (計画)	2024年度 (計画)	2025年度 (参考)
都市ガス販売量(家庭用/業務工業用) [百万m ³]	473	430	415	407	412
都市ガス販売量(卸供給等) [百万m ³]	92	71	76	74	54
LPG販売量 [千t]	83	86	89	93	96

※都市ガス(45MJ)

設備投資計画

■ 都市ガス事業

- ・ガス販売量の普及拡大に向け安定供給体制を確保するため、中長期的な視点で製造設備および供給設備の増強・改修・入替等を計画的・効率的に実施する。

■ LPG事業

- ・コミュニティーガス団地における経年劣化した導管をPE管等の耐震性の高い導管への取替促進を実施する。

■ カーボンニュートラル投資(以下、CN投資)

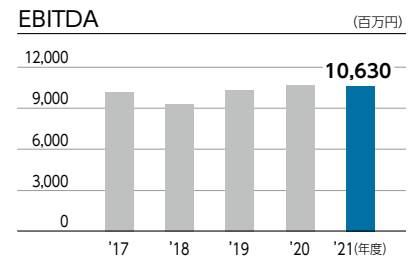
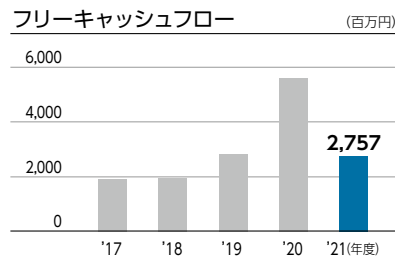
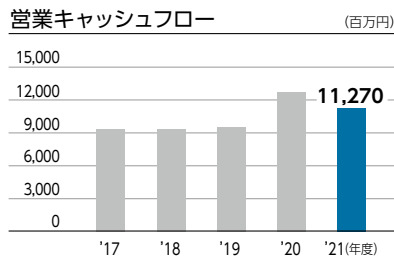
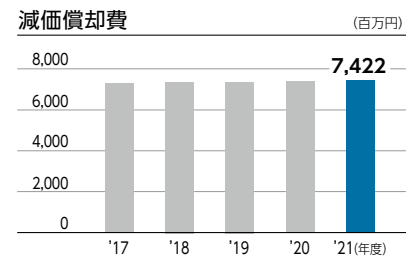
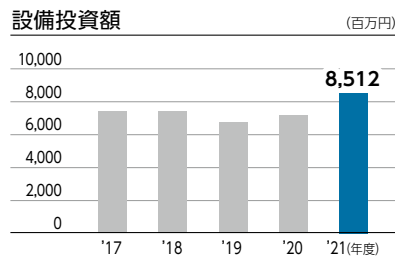
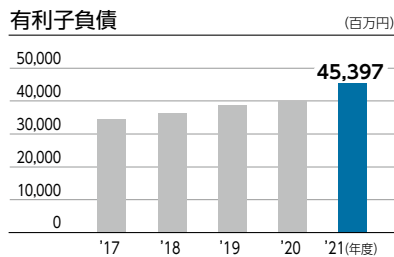
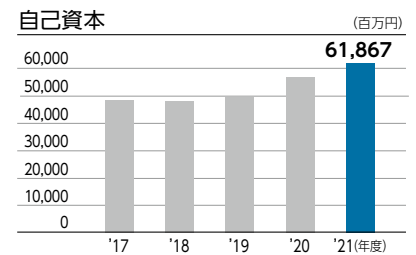
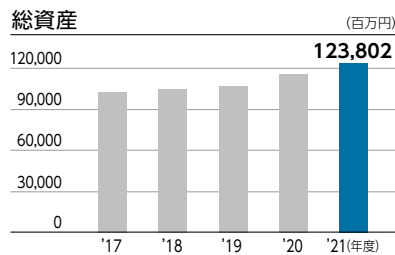
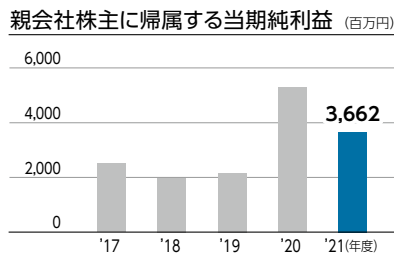
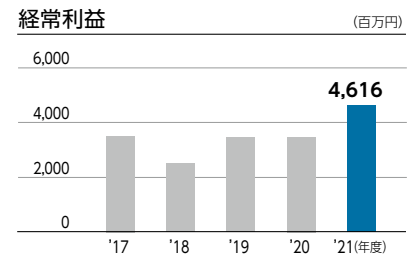
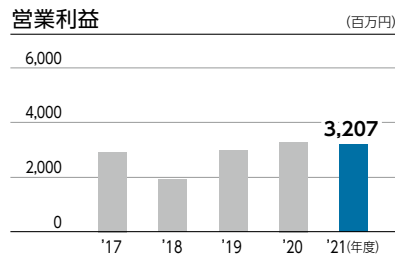
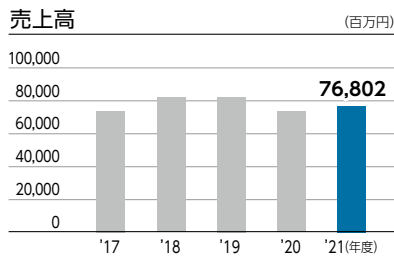
- ・再生可能エネルギーの導入拡大や低炭素化などに貢献する投資を実施する。

	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2023年度 (計画)	2024年度 (計画)	3年間合計 (2022～2024年度)
製造設備	15億円	12億円	3億円	4億円	20億円
供給設備	50億円	56億円	36億円	33億円	126億円
業務設備(内、用地取得)	11億円	41億円 (21億円)	22億円	24億円	88億円 (21億円)
その他の設備	7億円	10億円	8億円	8億円	27億円
広島ガスグループ設備投資合計額 (内、CN投資)	85億円	121億円 (34億円)	70億円 (3億円)	70億円 (20億円)	262億円 (57億円)

※CN投資の内、2022年度には事業用地取得21億円を含みます。
 ※その他の設備とは、ガス事業に利用する設備以外の設備です。
 ※端数処理の関係上、各項目の合計値は一致しない場合があります。

連結財務データ

① 主要数値



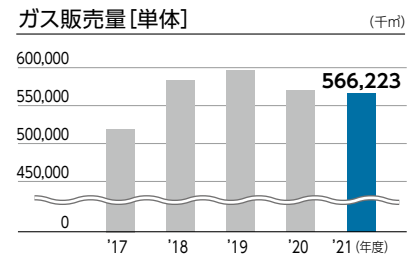
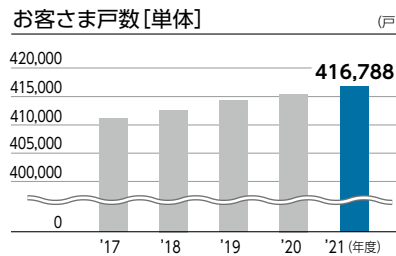
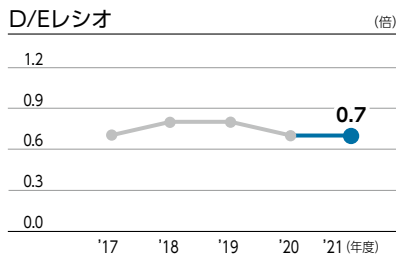
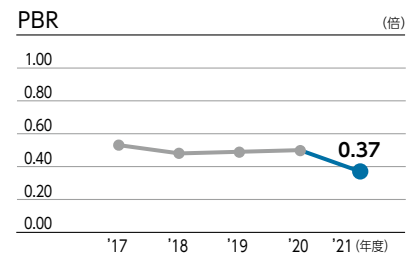
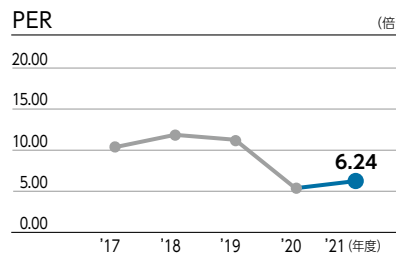
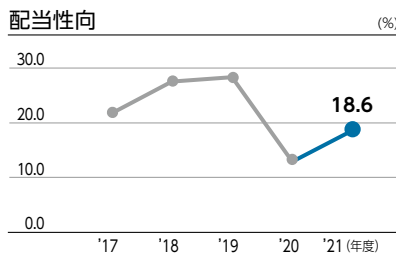
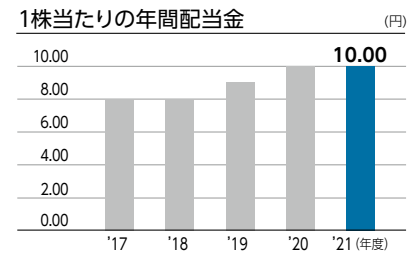
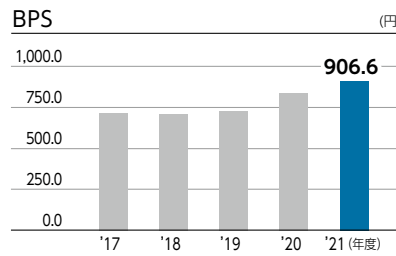
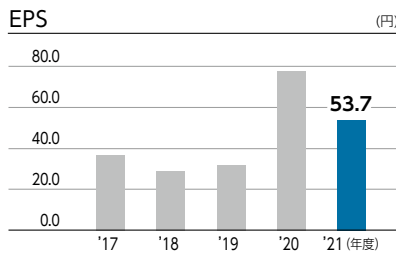
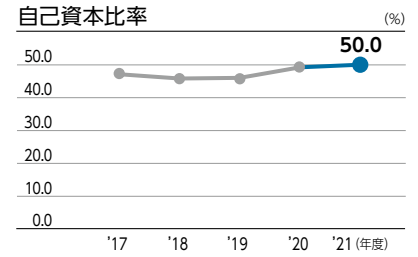
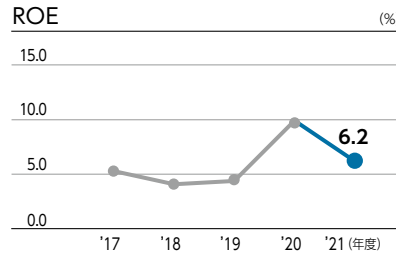
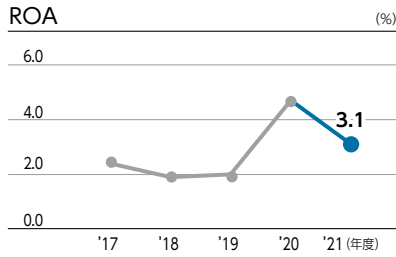
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	73,717	81,842	82,268	73,250	76,802
営業利益	2,920	1,926	2,971	3,293	3,207
経常利益	3,506	2,509	3,454	3,467	4,616
親会社株主に帰属する当期純利益	2,499	1,971	2,153	5,272	3,662
総資産	102,656	104,935	107,139	115,477	123,802
自己資本	48,332	48,019	49,274	56,769	61,867
有利子負債	34,455	36,293	38,616	40,074	45,397
設備投資額	7,401	7,377	6,735	7,147	8,512
減価償却費	7,269	7,349	7,344	7,360	7,422
営業キャッシュフロー	9,319	9,320	9,564	12,732	11,270
フリーキャッシュフロー	1,918	1,942	2,829	5,584	2,757
EBITDA	10,190	9,275	10,315	10,654	10,630

*営業キャッシュフロー = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 減価償却費 (注) 2017年度、2019年度、2020年度、2021年度はキャッシュを伴わない特別損益を加減

*フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー - 設備投資額 *EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

*「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっている。

② 主要指標



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
ROA (%)	2.4	1.9	2.0	4.7	3.1
ROE (%)	5.3	4.1	4.4	9.9	6.2
自己資本比率 (%)	47.1	45.8	46.0	49.2	50.0
EPS (円)	36.8	29.1	31.8	77.5	53.7
BPS (円)	715.2	709.0	725.8	833.4	906.6
1株当たりの年間配当金 (円)	8.00	8.00	9.00	10.00	10.00
配当性向 (%)	21.7	27.5	28.3	12.9	18.6
PER (倍)	10.35	11.86	11.26	5.37	6.24
PBR (倍)	0.53	0.49	0.49	0.50	0.37
D/Eレシオ (倍)	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7
お客さま戸数 [単体] (戸)	411,080	412,574	414,396	415,500	416,788
ガス販売量 [単体] (千m)	519,137	583,010	596,226	569,917	566,223

*ROA(総資産利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100

*ROE(自己資本利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均自己資本 × 100 *自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産 × 100

*EPS(1株あたり当期純利益) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均株式数 *BPS(1株あたり純資産) = 純資産 ÷ 期末発行済株式数

*PER(株価収益率) = 期末株価 ÷ EPS *PBR(株価純資産倍率) = 期末株価 ÷ BPS *D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

連結財務データ

③連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
[資産の部]		
固定資産	81,876	82,933
有形固定資産	62,063	63,281
製造設備	14,729	14,352
供給設備	32,392	31,575
業務設備	4,152	4,191
その他の設備	7,502	7,495
建設仮勘定	3,287	5,666
無形固定資産	468	262
投資その他の資産	19,343	19,390
投資有価証券	13,881	14,196
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	808	648
その他投資	4,716	4,577
貸倒引当金	△ 65	△ 32
流動資産	33,601	40,868
現金及び預金	15,568	20,202
受取手形及び売掛金	5,529	—
受取手形	—	289
売掛金	—	6,833
契約資産	—	892
有価証券	10	—
商品及び製品	877	964
原材料及び貯蔵品	3,837	4,920
その他流動資産	7,795	6,780
貸倒引当金	△ 17	△ 15
資産合計	115,477	123,802

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
[負債の部]		
固定負債	36,787	36,615
社債	21,000	16,000
長期借入金	12,884	16,618
役員退職慰労引当金	333	316
ガスホルダー修繕引当金	401	467
保安対策引当金	561	449
器具保証引当金	288	263
退職給付に係る負債	866	682
資産除去債務	119	171
その他固定負債	332	1,645
流動負債	18,884	22,119
1年以内に期限到来の固定負債	5,947	5,856
支払手形及び買掛金	5,357	4,955
未払法人税等	1,966	338
資産除去債務	37	36
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
その他流動負債	5,574	4,932
負債合計	55,671	58,735
[純資産の部]		
株主資本	54,139	57,318
資本金	5,203	5,225
資本剰余金	1,171	1,195
利益剰余金	47,765	50,897
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	2,629	4,549
その他有価証券評価差額金	1,931	1,327
繰延ヘッジ損益	1,079	3,212
為替換算調整勘定	△ 95	154
退職給付に係る調整累計額	△ 286	△ 145
非支配株主持分	3,035	3,199
純資産合計	59,805	65,067
負債純資産合計	115,477	123,802

④ 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
売上高	73,250	76,802
売上原価	44,997	48,592
売上総利益	28,252	28,209
供給販売費及び一般管理費	24,959	25,002
供給販売費	19,626	19,471
一般管理費	5,332	5,530
営業利益	3,293	3,207
営業外収益	523	1,621
受取利息	1	1
受取配当金	175	171
持分法による投資利益	—	920
雑収入	346	528
営業外費用	348	213
支払利息	177	164
持分法による投資損失	78	—
社債発行費償却	45	—
他受工事精算差額	—	22
雑支出	48	26
経常利益	3,467	4,616
特別利益	4,400	671
固定資産売却益	—	358
受取補償金	4,400	312
特別損失	98	184
減損損失	98	86
投資有価証券評価損	—	98
税金等調整前当期純利益	7,769	5,102
法人税、住民税及び事業税	2,256	1,284
法人税等調整額	51	21
当期純利益	5,461	3,796
非支配株主に帰属する当期純利益	188	133
親会社株主に帰属する当期純利益	5,272	3,662

⑤ 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
当期純利益	5,461	3,796
その他の包括利益	2,749	1,919
その他有価証券評価差額金	538	△ 604
繰延ヘッジ損益	1,773	2,095
退職給付に係る調整額	521	141
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 84	287
包括利益	8,210	5,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,022	5,582
非支配株主に係る包括利益	188	133

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,769	5,102
減価償却費	7,360	7,422
その他	△ 1,162	△ 4,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,967	7,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 7,157	△ 7,167
その他	△ 6,159	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,316	△ 7,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	715	3,804
現金及び現金同等物の期首残高	12,091	13,439
現金及び現金同等物の期末残高	13,439	18,031